

2023 01/17
TUE

No.
366

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米CPI鈍化も牢固なFRB「raise & hold」

米12月CPIインフレ鈍化は米FRBの2月1日FOMCでの0.25%への利上げ減速に道を開いたが、米FRB高官が異口同音に喧伝する政策金利5%超への引き上げとその長期化「raise & hold」戦略は、市場が期待する利下げ転換「Fed Pivot」と未だなお相反する。株高と金融環境緩和が引き締め効果を減殺させると懸念するFRBは「overkill」による米景気後退をもって市場にウォール街の格言「Fedに逆らうな」を知らしめよう。

12月Sticky price（粘着価格）CPI上昇

ある米系投資家によれば、「FRBは昨年12月FOMCで利上げ幅をそれまでの0.75%から0.5%に縮小した際、そのことで金融資本市場が拙速かつ過度に利下げ転換『Fed Pivot』期待を強めないよう事前に慎重に戦略を練ってきた」という。

その戦略こそが米FRB高官らが異口同音に喧伝する政策金利5%超への引き上げと当面それを維持する「raise & hold（より高く、より長く）戦略であり、労働需給タイト化やウクライナ戦争インフレ高止まりのレトリック（修辭的な手法）としての保険とされる。

そこに世界が注目した米12月消費者物価（CPI）が前年比6.5%と11月の7.1%の伸びから鈍化、米WSJ紙「Fedウォッチャー」ニック・ティミラオス記者が米WSJ紙（1月12日）電子版『Inflation Report Tees Up Likely Quarter-Point Fed Rate Rise in February（インフレ指標受け2月会合は0.25%利上げの公算）』と題し、「12月CPIインフレ鈍化により2月1日FOMCの利上げ幅が0.25%へ減速する可能性が高まった」と記し、リッチモンド連銀バーキン総裁もこの日、「インフレ抑制に取り組む中でより慎重にかじを切るのが理にかなう」と述べ0.25%への利上げ減速を支持した。

一方でセントルイス連銀ブラード総裁は、物価上昇圧力の抑制を確実にすべく政策金利を5%超へと速やかに引き上げるべきとの見解を繰り返す等、米12月CPI上昇率の鈍化はFRB利上げペース減速に道を開いたが、市場が期待する今秋11月以降の利下げ転換「Fed Pivot」と米FRBが抱く「raise & hold」戦略とはなお相反する。

米CPIインフレは鈍化傾向を示すも、米CPIの32%を占める賃貸物件の家賃と帰属家賃（持ち家を借家とした場合の家賃）等で構成する住居費など一旦急ピッチで上昇すると下がりにくい「粘着性」物価を取り込みアトランタ連銀が算出する12月

「Sticky price（粘着価格）CPI」（12ヶ月MA）は11月の6.6%から6.7%へと上昇し、10月の6.5%から僅かながら上昇傾向を辿っている。さらに、アトランタ連銀12月賃金トラッカー（3ヶ月移動平均）は11月の6.4%から6.1%に低下し、改めて賃金上昇率の鈍化を示したものの、6月6.7%でピークを打ち8月6.4%、9月に6.3%まで低下した同トラッカーが10月に6.4%に再び上昇、11月に6.4%と高止まったことが根強い賃金インフレを懸念させる。

異口同音FRB高官の5%超への利上げ主張

賃金インフレについてパウエル議長自身が昨年12月14日FOMC後の会見で、「データを分析すると、労働者の需要が供給をおよそ350万人上回っていることがわかる。コロナ禍で50万人近くの労働者が亡くなり、移民も減少、多くの企業から労働者が足りないとの声が聞かれる」と警鐘を鳴らした。

昨年12月FOMC議事要旨は、「23年中の利下げ開始を見込む参加者はいなかった（No participants anticipated that it would be appropriate to begin reducing the federal funds rate target in 2023）」と市場のFed Pivot期待を一蹴、株価上昇及び金融環境の緩和に不快である旨を鮮明としたことは記憶に新しい。

さらに、カンザスシティ連銀ジョージ総裁は年明け1月5日、「政策金利を24年に入ってから5%超で維持すべき」と主張、1月6日発表の昨年12月米雇用統計の賃金の伸びが鈍化したにも拘わらず、アトランタ連銀ボスティック総裁は1月9日、「4-6月期の早期に政策金利を5%超に引き上げ、その水準を長期にわたり維持すべく決意を固く持ち続ける必要がある（“We are just going to have to hold our resolve,”)」と主張した。

「他方、FF金先市場が織り込んでいるのは、政策金利5%弱で打ち止め、23年秋以降に計0.5%の利下げである」（米系投資家）。

自らの期待を管理されたくない市場に、米FRBは過剰引締め「overkill」による米景気後退をもってウォール街の格言「Fedに逆らうな」を知らしめることになりそうだ。事実、「米3カ月債と10年債利回り逆転“逆イールド”は確度の高い不況シグナルで過去40年以上外れたことがない」（米系投資家）。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)日本銀行金融政策決定会合
18日(水)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、金融政策の現状維持) 日銀は今回の会合で大規模な金融緩和策に伴う副作用を点検する。悪影響を減らして緩和的な金融環境を維持する見込み。債券市場における金利形成や、短期金利の状況についても確認するとみられる。金融緩和策がすみやかに解除されることはないが、10年債利回りは下げ渋り、円売りは縮小する可能性がある。



(米)12月小売売上高
18日(水)午後10時30分発表予定

(予想は前月比-0.8%) 参考となる11月実績は予想外の減少を記録。自動車・同部品の売上高の減少が主な要因。インフレと金利上昇によって家計は圧迫されており、12月も前月比マイナスとなる可能性が高い。



(日)12月全国消費者物価コア指数
20日(金)午前8時30分発表予定

(11月実績は前年比+3.7%) 参考となる12月東京都区部消費者物価コア指数は、前年比+4.0%で上昇率は1982年4月以来の水準。電気・ガスの料金や食料品価格の上昇が続いており、物価高は全国的な現象。東京都と同水準のインフレ率となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.17%

ロシア
10.39%

中国
2.90%

トルコ
10.07%

インド
7.30%

オーストラリア
3.59%

世界ニューストピックス

歳出見直しが先決 = 債務問題、大統領と協議の用意 —米下院議長

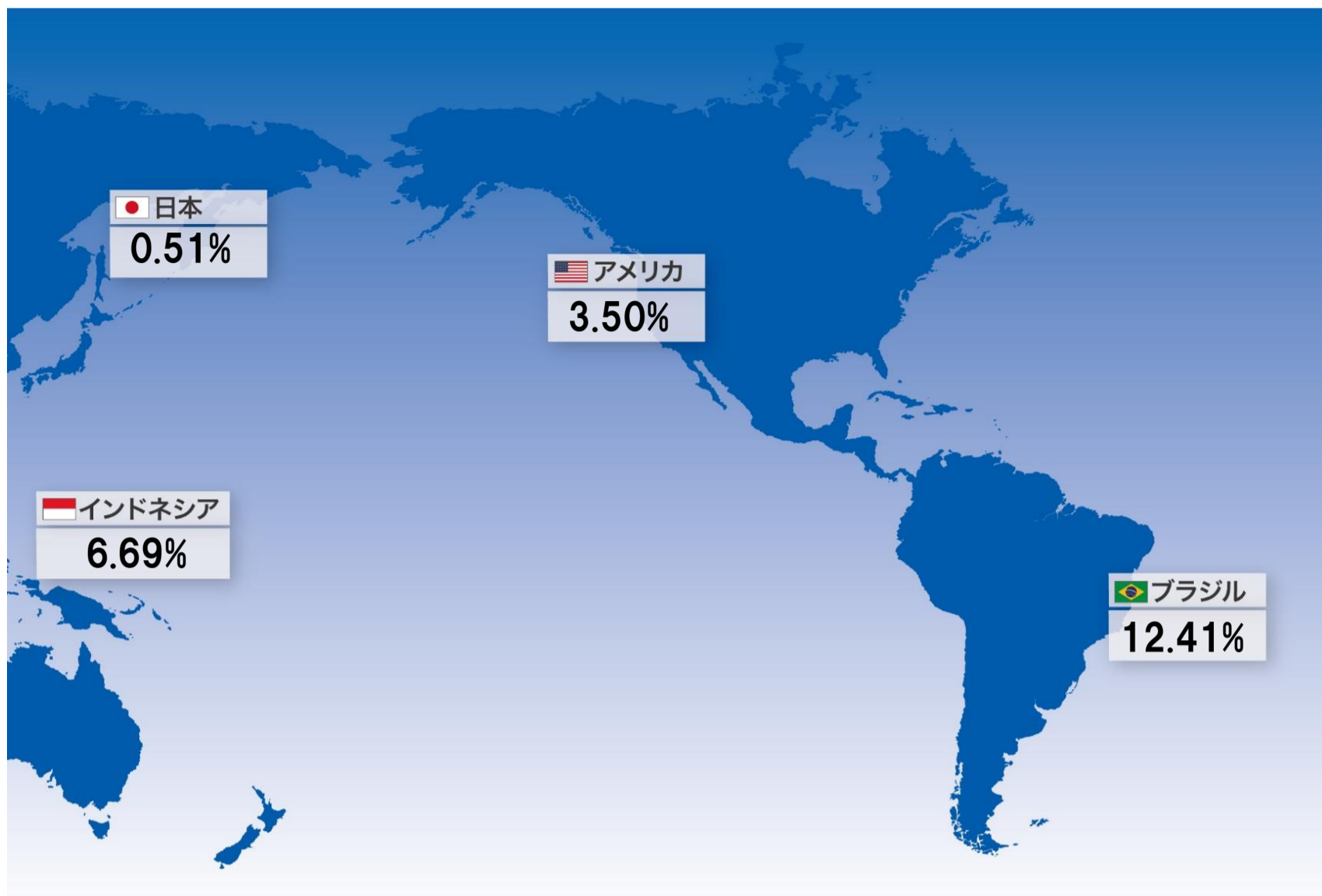
2023年1月16日

【ワシントン時事】マッカーシー米下院議長（共和党）は15日、FOXニュースのインタビューで、連邦政府の借入限度額である「債務上限」の引き上げについて、まずは歳出を見直す必要があると強調した。また、この問題でバイデン大統領と協議する用意があることを明らかにした。イエレン財務長官は13日、マッカーシー氏ら議会指導者に宛てた書簡で、6月初めにも財政資金が枯渇する恐れがあると警告、速やかな債務上限の引き上げを要請した。野党共和党が新たに下院の多数派となる中、関連法案が議会を通過しなければ、米国のデフォルト（債務不履行）リスクが高まる。マッカーシー氏は与党民主党が下院を主導していたことで歳出が増えたと批判。「今、われわれの行いを変えなければ、諸制度が破綻してしまう」と危機感をあらわにした。一方で「協力を望む誰とでも（交渉の）席に着くことができる。バイデン氏と協議したい」と述べ、民主党側との合意の可能性に含みを持たせた。ホワイトハウスは「無条件かつ駆け引きなし」（高官）での引き上げを訴えている。（C）時事通信社

経済安保でG7結束 = 対中半導体規制の重要性 確認—日米首脳

2023年1月14日

日米首脳会談では、覇権主義を強める中国などを念頭に、先進7カ国（G7）が経済安全保障の確保に向け、結束を強化する方針で一致した。米国が進める半導体の対中輸出規制の重要性も確認。日本が議長国を務める5月のG7首脳会議（サミット）でも主要テーマの一つとなる見通しだ。日米首脳の共同声明によると、「半導体を含む重要・新興技術の保護と育成を進める」と明記。その上で、基本的価値観を共有する同志国との連携を深め、供給網（サプライチェーン）強化を図ると表明した。中国の台湾侵攻を警戒し、半導体の軍事転用などを防ぐ狙いがある。米国は昨年10月、半導体製造装置などの対中輸出制限に踏み切った。中国包囲網の形成に向け、技術に強みを持つ日本やオランダにも同様の対策を要請。日本政府関係者は「何らかの規制は行うことになる」と説明する。ただ、主要顧客でもある中国への輸出が制限されれば、回復途上にある企業業績が悪化しかねず、政府は難しい対応を迫られる。通商問題に詳しい日本総合研究所の石川智久上席主任研究員は「対中規制に参加する場合、日本企業が米側と共同で半導体開発に取り組める環境を整えるなどメリットづくりが重要だ」と話している。（C）時事通信社



金利データ：2023年1月13日更新
 ニュース提供：時事通信社

米金融大手4社、大幅減益＝景気懸念で引当金増加―22年

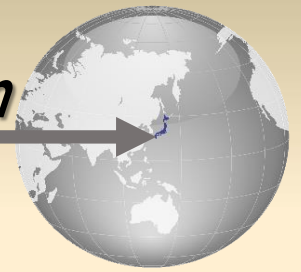
2023年1月14日

【ニューヨーク時事】JPモルガン・チェースなど米金融大手4社の2022年通期決算は、大幅減益となった。インフレや急激な利上げによる景気後退を見込み、融資の焦げ付きに備えた貸倒引当金を積み増したことが利益を圧迫した。売上高に当たる純営業収益は、ウェルズ・ファーストを除く3社が増加。金利上昇に伴い、貸出金利と預金金利の差である利ざやが拡大したことが増収につながった。ただ景気減速が進む中、最大手のJPモルガンは引当金を35億ドル（約4500億円）計上。純利益は前期比22%減の377億ドルと大幅に落ち込み、2期ぶりの減益となった。バンク・オブ・アメリカは4億ドル、シティグループも12億ドルそれぞれ引当金を積み増し、利益が押し下げられた。インフレを受けた金利上昇に伴う株価下落など、市場環境は悪化した。このため、合併・買収（M&A）や新規株式公開（IPO）といった企業活動が低迷し、手数料収入が落ち込んだことも減益要因。JPモルガンのダイモンCEOは、ロシアのウクライナ侵攻やエネルギー危機、根強いインフレといった金融機関が直面する厳しい経営環境を指摘。「逆風の最終的な影響がどうなるのか分からない。あらゆる事態に備える」と警戒感をにじませた。（後略）（C）時事通信社

米、6月に財政資金枯渇も＝議会に債務上限引き上げ要請―財務長官

2023年1月14日

【ワシントン時事】イエレン米財務長官は13日、マッカーシー下院議長（共和党）ら議会指導者に宛てた書簡で、6月初めにも財政資金が枯渇する恐れがあると警告した。その上で、連邦政府の借入限度額である「債務上限」を速やかに引き上げるよう要請した。昨年秋の中間選挙の結果、下院で多数派となった野党共和党は債務上限の引き上げと引き換えに、歳出削減を強硬に主張している。対処できなければ、米国はデフォルト（債務不履行）に陥るリスクが高まる。イエレン氏は書簡で、来週19日にも債務残高の法的上限に到達すると予想。「上限に達すれば、財務省はデフォルトを防ぐため、特別な措置を講じる」と表明した。公的基金の新規投資や再投資を停止し、債務残高を圧縮することで一時的に資金調達を可能にするという。イエレン氏は「特別措置で支払いがどれくらい続けられるか現時点で推定できないが、6月初めまでに枯渇する可能性は小さい」との見方を示した。債務上限を引き上げるには、関連法案が議会を通過する必要がある。ホワイトハウスのディーズ国家経済会議（NEC）委員長は13日、テレビインタビューで「米国の信用がかかっている」と強調。「議会は無条件で、駆け引きすることなく、債務上限に対処する必要がある」と求めた。（C）時事通信社



消費支出は6カ月ぶりの減少に

総務省が1月10日に発表した11月の家計調査によると、消費支出は28万5947円で前年同月比1.2%減少した。減少は6カ月ぶりとなる。食料や家具など生活関連の商品への支出が減少した。物価上昇による買い控えに加えて、値上げをにらんだ買いだめによる反動も強まったもよう。

日経平均は強含み、日銀追加政策修正への思惑や円高進行が重石

強含み。米国の雇用統計やISMサービス業景気指数を受けてインフレピークアウト期待が高まる中、買いが先行。しかし、日本銀行の追加政策修正の可能性に関する報道を受け、急速な為替の円高進行が重石となり、週末にかけて失速。個別では、金融政策への思惑から銀行や保険が上値追いととなり、台湾TSMCの日本での工場建設2件目の報道を背景に半導体関連も買われた。

日経平均、今週は下落か、円高進行や景気後退懸念が重石

下落か。日本銀行の金融政策決定会合で2会合連続での政策修正があれば、為替の円高が進み、2月中旬にかけての決算シーズンを前に製造業を中心に売り急ぐ動きが出る恐れがある。また、米中で小売売上高など重要経済指標が多く予定されており、景気後退懸念が強まる可能性もある。12月訪日外国人旅客数の発表があるため、為替との連動性の低いリオープン関連に注目したい。

10年債利回りは続伸、金融政策修正の思惑が強まる

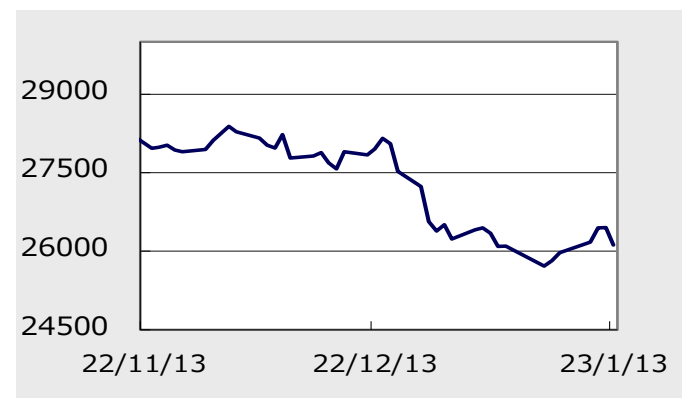
利回りは続伸。日本のインフレ率が高まる中、日本銀行が1月17-18日の金融政策決定会合で大規模金融緩和政策に伴う副作用を点検すると伝わった。金融緩和政策の追加修正の思惑から10年国債利回りは許容範囲上限0.5%以上で上値を追った。日本銀行による指し値オペ等で反落も週間で利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは反落か、今週の会合で金融政策の修正はないとみる

利回りは反落か。現時点の10年国債市場で取引成立に大きな支障はないため、日本国債の市場機能に大きな問題は生じていないとみられる。このため、1月17-18日の金融政策決定会合で日本銀行が10年国債利回りの許容範囲上限を再び引き上げることはないとみる。金融緩和政策の追加修正が見送られ、利回りは反落へ。

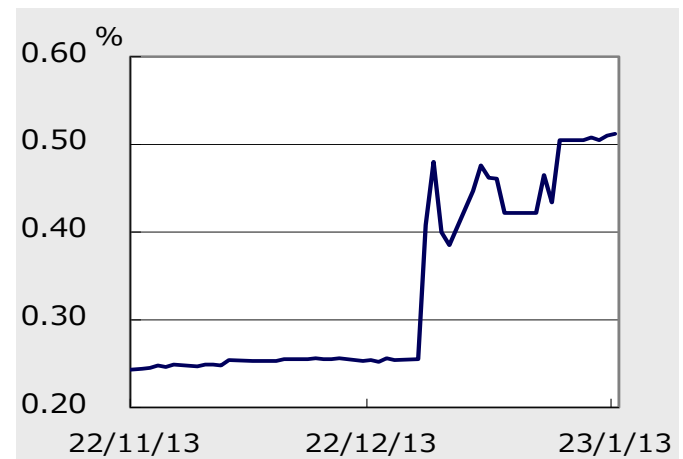
発表日	期間	指標名
1月 18日	11月	コア機械受注
1月 18日	01月	日銀金融政策決定会合
1月 19日	12月	貿易収支
1月 20日	12月	消費者物価コア指数
1月 23日		日銀・金融政策決定会合議事要旨

日経平均株価

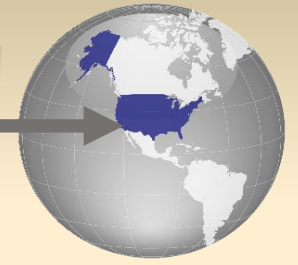


日経平均週末終値	26119.52 円
想定レンジ	25000 ~ 26500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.51 %
想定レンジ	0.450 ~ 0.511 %



CPIは市場想定通りの鈍化に

米労働省が1月12日に発表した12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比6.5%の上昇となった。伸び率は6カ月連続で鈍化し、1年1カ月ぶりの7%を割れに。上昇率は市場予想通り。将来の景気の減速懸念が強まり、物価高が徐々に和らぎつつあるようだ。

米国株は続伸、金融引き締め緩和期待が優勢に

続伸。雇用統計やISM非製造業景気指数の結果を受けて、連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの見方が買い材料になった。また、ボストン連銀総裁やフィラデルフィア連銀総裁のハト派的な発言なども安心感につながった。週末に発表されたミシガン大消費者信頼感指数の予想上振れ、期待インフレ率低下なども一段の押し上げ材料に。

米国株、今週はもみ合いを予想、短期的な過熱感も強まるか

もみ合いを予想。金利ピークアウトや経済のソフトランディング期待の高まりに加えて、主要企業のネガティブな決算も織り込みが進み、当面は底堅い展開が期待される。ただ、株価上昇が続いていることで、短期的には市場の楽観的な見方を抑制する意味で、連邦準備制度理事会（FRB）高官などのタカ派的な発言も見込まれる。いったん小休止の展開を想定。

10年債利回りは低下、インフレ緩和の思惑強まる

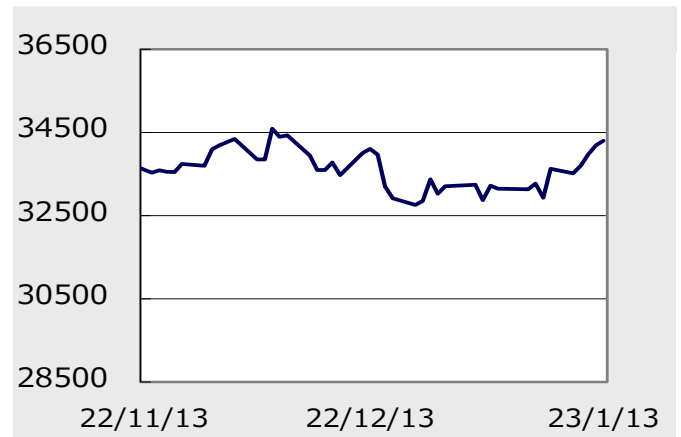
利回りは低下。1月12日発表の12月消費者物価指数（CPI）は前月比-0.1%と2020年5月来で初めてのマイナスとなった。同コアCPは前年比+5.7%と、市場予想と一致。インフレ緩和を示唆する数値となり、2023年はインフレ緩和の年になるとの見方が広がったことから、債券利回りは全般的に低下した。

10年債、利回りは伸び悩みか、個人消費関連指標が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。1月18日発表の12月小売売上高の数字が手掛かり材料となりそうだ。11月実績は前月比マイナス。12月もマイナスとなる可能性が高いとみられている。市場予想と一致、または下回った場合、インフレ持続による景気悪化の懸念が高まり、長期債などの利回り水準は伸び悩む可能性がある。

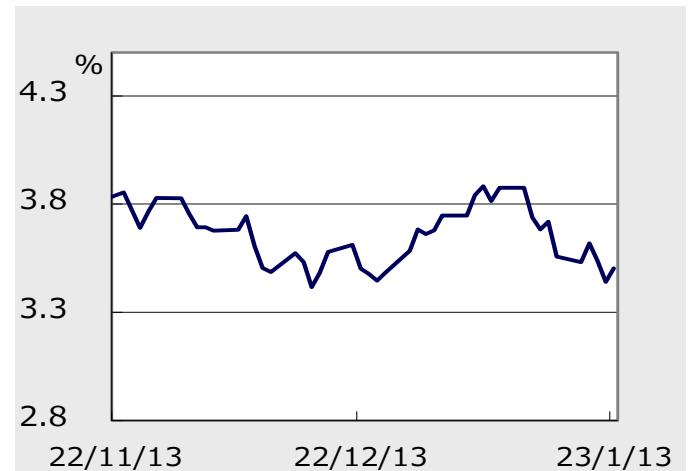
発表日	期間	指標名
1月 18日	12月	小売売上高/生産者物価コア指数
1月 18日	12月	鉱工業生産指数/設備稼働率
1月 19日	11月	対米証券投資収支
1月 19日	~1/14	新規失業保険申請件数
1月 19日	01月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
1月 19日	12月	住宅着工/住宅建設許可件数
1月 20日	12月	中古住宅販売件数
1月 23日	12月	景気先行指標総合指数
1月 24日	01月	製造業/サービス部門/総合PMI
1月 24日	01月	リッチモンド連銀製造業指数

NYダウ平均

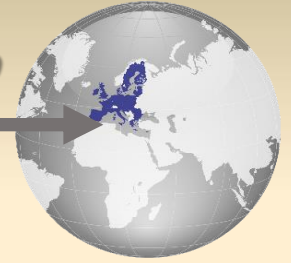


NYダウ週末終値	34302.61	ドル
想定レンジ	34000 ~	34600
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.50	%
想定レンジ	3.40 ~	3.55
		%



ユーロ圏鉱工業生産指数は市場予想以上に上昇へ

欧州連合（EU）統計局が1月13日に発表した11月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比1.0%上昇、前年比では2.0%の上昇となった。市場予想は前月比0.5%の上昇であった。非耐久消費財とエネルギーの生産は減少したものの、資本財と中間財の生産が拡大した。

ユーロ円は下落、日銀緩和修正の思惑でリスク回避の円買い強まる

下落。中国のゼロコロナ政策終了で経済再開期待が広がり、リスク選好的なユーロ買い・円売りが先行した。欧州中央銀行（ECB）の追加利上げ観測によるユーロ買いも観測された。しかし、日本銀行による金融緩和策の年内修正観測が浮上し、週後半はユーロを含めた主要通貨に対する円買いが活発となった。

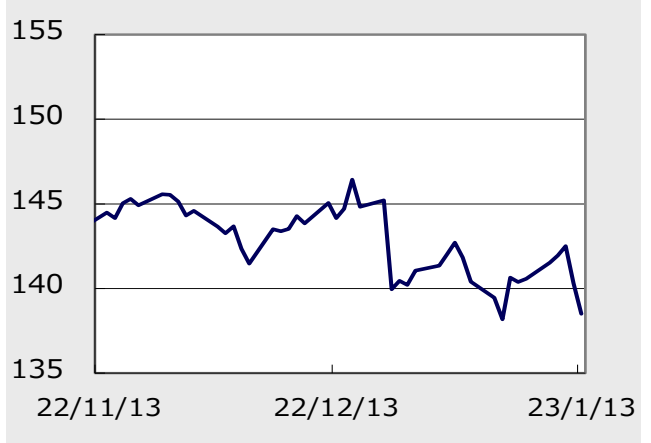
ユーロ円、もみ合いか、米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

もみ合いか。日本銀行による金融緩和修正の思惑を背景に円買いに振れやすい。また、ユーロ圏経済の先行き不透明感で、リスク選好的なユーロ買いがただちに拡大する状況ではないとみられる。一方、リスク回避的なドル売り・円買いは一巡しつつあり、ユーロは対円で下げ渋る場面も想定される。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
1月 18日	12月	英・消費者物価コア指数
1月 19日	11月	欧・経常収支
1月 20日	12月	英・小売売上高指数
1月 23日	01月	欧・消費者信頼感
1月 24日	01月	欧英独・製造業/サービスPMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	138.51 円
想定レンジ	136.00 ~ 141.00 円

ドイツ市場

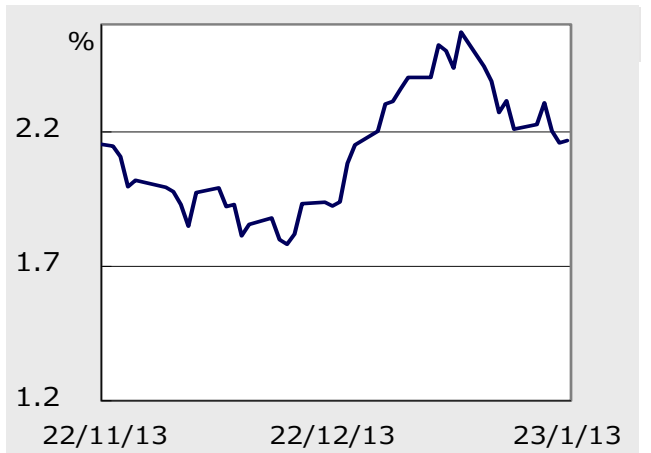
10年債利回りは低下、インフレ懸念の後退で週後半に低下

利回りは低下。急ピッチに低下した反動で、週前半は利回りも上昇方向となった。ただ、その後は、欧州の天然ガス価格が約1年半ぶりの低水準まで下落したことなどで、インフレ懸念が後退し、再度低下方向に転じた。米消費者物価指数（CPI）が市場想定通りに鈍化したことも利回り低下要因に。

10年債、今週は利回りは横ばいか、国債価格の上昇一服を想定

利回りは横ばいか。国債利回りの低下基調が続いたことで、いったんはインフレ緩和を材料視する動きにも一巡感が強まりそうだ。米国の生産者物価指数（PPI）などにサプライズがない限りは国債価格の上昇一服を想定。一方で、インフレ低下基調が強まる状況下、過度な反動の動きも限定的だろう。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.17 %
想定レンジ	1.90 ~ 2.40 %

ドル円 為替展望

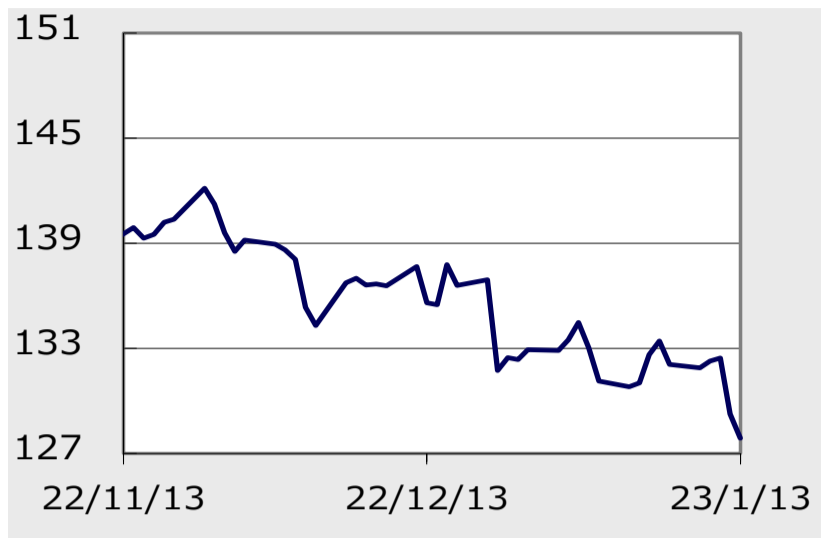
ドル/円 今週の想定レンジ

125.00 ~ 130.00 円

今週のドル・円は弱含みか

今週のドル・円は弱含みか。日本銀行による大規模金融緩和策修正の思惑は残されており、リスク回避的な円買い圧力が強まりやすい。一方、米経済指標の低調な内容から米国経済の先行き不透明感が広がり、一段の金融引き締めを想定したドル買いは後退しそうだ。報道によると、日銀は1月17-18日開催の金融政策決定会合で2022-2024年度の物価見通しを上方修正する方向のようだ。今春の新体制発足に向け、日銀は昨年末の長期金利の許容変動幅の拡大に続き、金融緩和路線の転換を進める可能性がある。

一方、連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ対応のため、利上げを継続する方針。年明けに公表された連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨のほか、複数の金融当局者は利上げ継続が妥当との見解をこれまで協調している。ただ、直近の雇用統計で平均時給は伸びが大幅に鈍化し、賃金インフレのピークアウトは鮮明に。また、12日に発表された米消費者物価(CPI)はコア指数も含め、上昇率は鈍化しており、米インフレピーク越えによる金利安・ドル安が見込まれる。



ドル円週末終値 127.87 円

【米・12月小売売上高】(18日発表予定)

18日発表の米12月小売売上高は前月比-0.8%と、11月実績から悪化する見通し。インフレ高進が消費を圧迫する構図が鮮明になれば成長は大きく後退するとみられ、今後の金融引き締め鈍化観測につながる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,921.70ドル

上昇、米インフレ懸念の後退で買い優勢

上昇。米雇用統計を受けたインフレ懸念の後退で、週初から買いが優勢の展開となる。その後も、米消費者物価指数(CPI)が市場予想通りに減速して金買いには安心感。週末には米ミシガン大学が発表した期待インフレ率の低下で、一段と米インフレ懸念が後退し、金相場の先高期待が高まった。



NY
原油先物

週末終値
79.86ドル

大幅反発、中国・米国発の買い材料により強く反応

大幅反発。先週末の米原油先物価格は70米ドル台前半で年初来の安値圏と値頃感が強かった。中国経済の足元の弱さより、新型コロナ関連規制の撤廃から中国で経済活動が正常化し、原油需要が大きく回復する可能性に市場の注目が集まり、押し目買いが活発化した。米エネルギー情報局の原油需要増見通しも押し目買いを後押し。



12月の輸出入、米ドル建てはマイナス成長継続

12月の米ドル建ての輸出と輸入は、それぞれ前年同月比でマイナス9.9%、マイナス7.5%となり、前月に続いてマイナス成長は継続した。ただ、予想のマイナス11.1%、マイナス10.0%をやや上回った。当局は民間企業の支援など景気対策を強化する方針を示しているほか、経済再開も進展している。

人民元は反落、日本銀行による大規模金融緩和の追加修正観測で円買い

反落。中国の経済活動正常化への期待と旧正月を前にした季節的な人民元買い需要に、為替市場でリスク選好が優勢となったことが重なって、週半ばまでの人民元は対円で上昇基調にあった。しかし、日本銀行による大規模金融緩和の追加修正観測が急激に強まったことから対円で人民元は週後半に急反落、週間でも反落した。

人民元今週は大幅反発か、日本銀行が金融緩和政策の追加修正を見送りへ

大幅反発か。1月17-18日の金融政策決定会合で日本国債は市場機能の健全性を概ね維持しているとの判断から日本銀行は大規模金融緩和政策の追加修正を見送るだろう。これを受けて円買い需要が一気に萎む一方、中国の経済活動正常化への期待と旧正月前の季節的な買い需要が前面に現れて人民元は対円で大幅反発へ。

上海総合指数は続伸、経済再開や米金利の低下で

続伸。経済再開が進んでいることが引き続き支援材料となった。また、景気対策への期待も好感された。政府は民間企業の支援を強化する方針などを示したほか、中国経済が迅速に正常化するとの見解を示した。外部環境では、米国金利の低下を受け、外資の流出懸念が後退した。一方、ドル建て輸出入のマイナス成長など足元での景気低迷が足かせとなった。

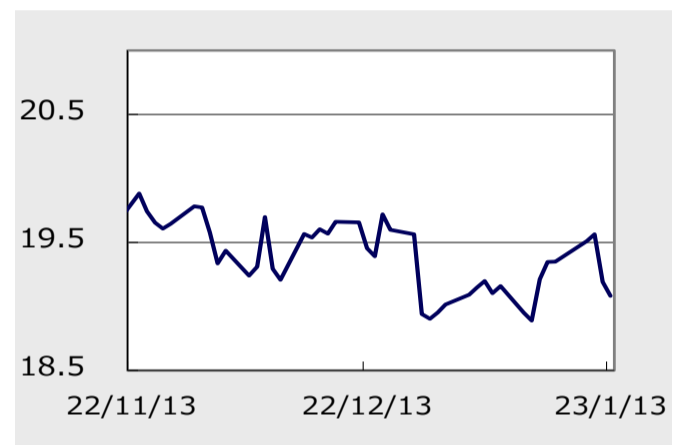
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、内外の景気回復期待で

底堅いか。内外の景気回復期待が高まっていることが支援材料となろう。また、中国政府が景気対策を強化する方針も香港市場への資金流入期待を高める見通しだ。一方、足元での景気低迷が引き続き警戒されよう。また、ハンセン指数が直近一カ月の上昇で昨年6月以来の高値水準まで回復し、利益確定売り圧力が強まる公算も。

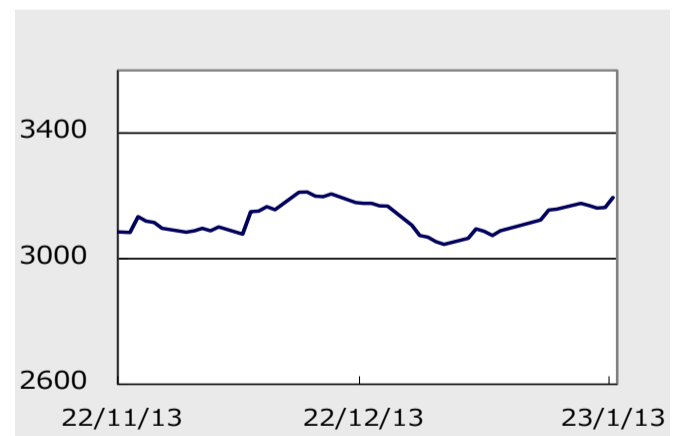
発表日	期間	指標名
1月 20日		貸出基準金利1年物
1月 20日		貸出基準金利5年物
1月 23日		休場(春節)
1月 24日		休場(春節)

人民元円



人民元円週末終値	19.08 円
想定レンジ	19.05 ~ 19.70 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3195.31 Pt
想定レンジ	3170 ~ 3225 Pt



小売売上高は市場予想を大幅に上振れ

豪統計局が1月11日に発表した11月の小売売上高は前月比1.4%増の359億豪ドルとなり、伸び率は市場予想の0.6%を大幅に上回った。10月の売上高も0.2%減から0.4%増に上方改定。ブラックフライデーのセールなどで、衣料、電子機器、家具などの需要が拡大したもよう。

豪ドル円は下落、日銀金融緩和修正観測で円買い広がる

下落。中国のゼロコロナ政策終了で経済再開期待が広がったほか、11月小売売上高が予想を上回るプラス回復となり、豪ドル買いが先行した。しかし、その後は「日本銀行は今月開催の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策に伴う副作用を点検する」との一部報道を受けてリスク回避の豪ドル売り・円買いが急速に広がった。

豪ドル、今週はもみ合いか、日銀金融政策決定会合に注目

もみ合いか。11月小売売上高の予想を上回るプラス回復など豪準備銀行（中央銀行）の2月追加利上げ観測が続くなか、12月雇用統計の発表が期待される。ただ、中国の10-12月期国内総生産（GDP）など主要指標は経済減速が示され、豪ドルにネガティブな材料になる可能性。日本銀行の金融政策決定会合がリスク要因。

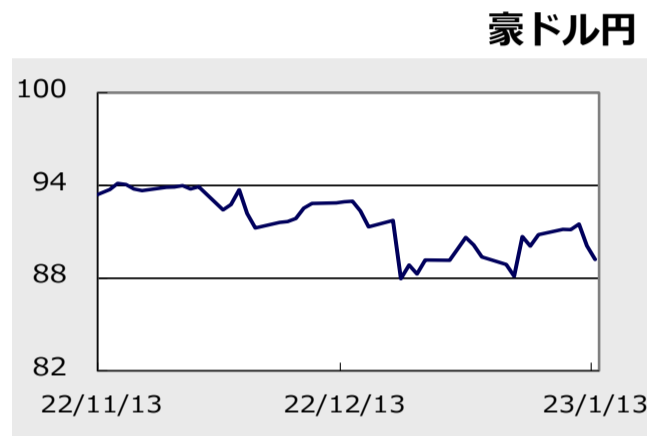
10年債利回りは低下、米長期金利の低下に追随

利回りは低下。米国の12月消費者物価指数でインフレ率の低下基調が再確認されるという期待が強く、実際に再確認された。これで米国の利上げペース減速観測が一段と強まり、利上げ打ち止め観測も台頭すると米長期金利が低下し、追随して豪国債利回りも低下した。豪11月消費者物価指数の再上昇は材料視されなかった。

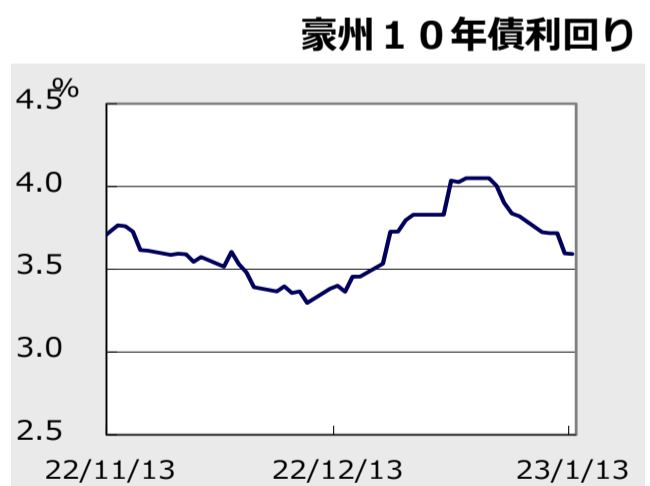
10年債、今週は利回りは弱含みか、米利上げ打ち止め観測が強まる方向に

利回りは弱含みか。今週の米国では12月生産者物価指数でインフレ率の低下基調が再確認されると同時に、12月小売売上高で足下の消費の弱さが確認され、その他の経済指標も総じて弱いだらう。これで米国の利上げ打ち止め観測が強まる方向となり、米長期金利の先安観測を織り込む形で豪国債利回りは弱含みへ。

発表日	期間	指標名
1月 19日	12月	失業率



豪ドル円週末終値	89.22 円
想定レンジ	87.00 ~ 91.00 円



10年国債週末終値	3.59 %
想定レンジ	3.530 ~ 3.600 %



主要輸出品の価格は回復傾向

中国がゼロコロナ政策を終わらせ、経済活動の活発化が期待される中、ブラジルの主要輸出品である鉄鉱石や原油価格も回復傾向にある。最大の輸出品である鉄鉱石は2022年10月頃までは下落基調が続いていたが11月頃から価格は上昇に転じている。輸出品3位の原油価格についても12月半ばから反発傾向にある。

レアル円は弱含み、急速な円高が圧迫材料

弱含み。急速な円高進行が対円為替レートを押し下げた。また、ボルソナロ前大統領の支持者数千人が議会などに突入したことなど政治面での混乱も警戒された。一方、レアルの下値は限定的。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、米金利の低下もレアルなど新興国通貨の支援材料となった。

レアル円、今週は強含みか、米中景気の先行き不安が後退

強含みか。米中景気の先行き不安の後退が支援材料となろう。また、米金利の落ち着き観測もレアルなど新興国通貨のサポート材料となる見通しだ。ほかに、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加も。一方、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落する可能性がある。

ボブスパ指数反発、米金利の低下や原油高を好感

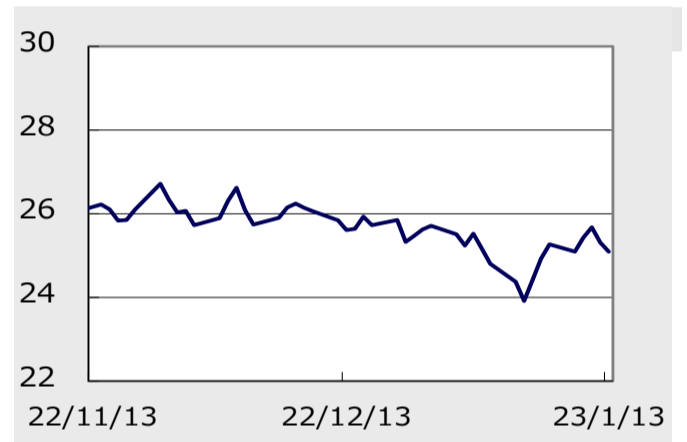
反発。米長期金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。また、原油など商品相場の上昇も資源セクターの物色手掛かり。このほか、中国政府が景気対策を強化する方針を示したことなどが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、ボルソナロ前大統領の支持者数千人が議会などに突入したことなど政治面での混乱が警戒された。

ボブスパ指数、今週は底堅い展開か、米中景気の回復期待などが支援材料へ

底堅い展開か。米中景気の回復期待を受け、輸出の増加期待が高まる見通しだ。また、米金利の落ち着き観測なども外資の流出懸念を後退させよう。ほかに、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。一方、足元での景気低迷などが引き続き警戒されよう。

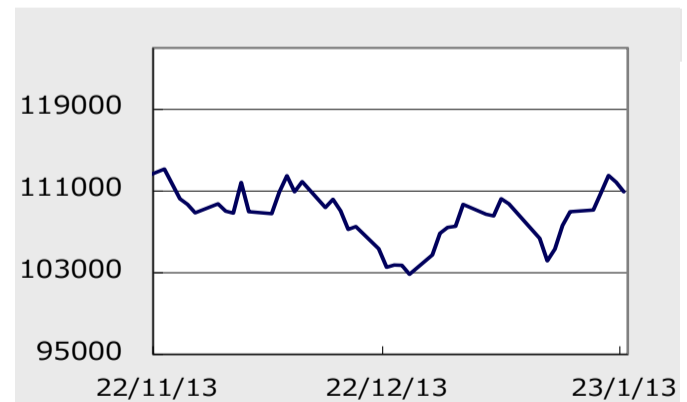
発表日	期間	指標名
1月 19日	11月	全国失業率

レアル円

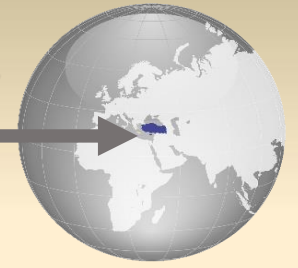


レアル円週末終値	25.09 円
想定レンジ	24.50 ~ 25.70 円

ボブスパ指数



ボブスパ指数先週終値	110916.08 Pt
想定レンジ	107920 ~ 113920 Pt



続落、急速な米ドル安・円高進行の影響を受ける

続落。米国金利の先高観は後退し、リスク回避的な米ドル買い・リラ売りは一服した。しかしながら、日本銀行の金融政策を巡って米ドル売り・円買いが活発となり、この影響でリラは対円で節目の7円を下回った。トルコ中央銀行の政策金利は当面据え置きとなる可能性が高いことも、リラ売り・円買いにつながったようだ。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、トルコ中銀の金融政策を注視へ

伸び悩みか。トルコ中央銀行の金融政策に対する関心が高まりそうだ。政策金利は今回も据え置きとなる公算だが、今年のインフレ見通しを一段と引き下げた場合、金利引き下げの思惑が浮上し、リラ売り・円買いにつながる可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラの対円レートは伸び悩む可能性がある。

5年債利回りは大幅上昇、財政支出の大幅増加を警戒

利回りは大幅上昇。今年5月に総選挙が実施されるとの見方が強まり、与党陣営の選挙対策として財政支出の大幅増が検討されるとの見方が浮上したことが要因。財政支出拡大は財政悪化に直結する可能性があることから、債務格付け引き下げの思惑も浮上し、債券利回りの上昇につながった。

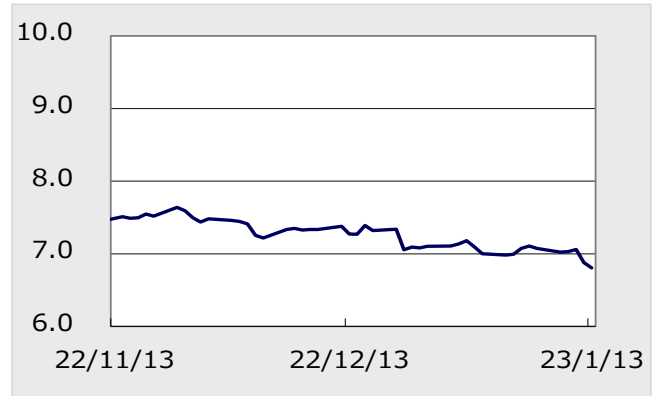
5年債利回りはもみ合いか、トルコ中銀の政策金利は据え置きの公算

利回りはもみ合いか。トルコ中央銀行は1月19日に政策金利を発表する。9.00%で据え置きとなる公算だが、中期的なインフレ緩和を示唆した場合、早期利下げの可能性が浮上し、債券利回りは伸び悩む可能性がある。ただし、リラ安・米ドル高の相場展開となった場合、債券利回りは下げ渋る展開が予想される。

ウクライナ大統領、激戦地攻防で厳しい判断=ロシア猛攻、人道回廊で交渉

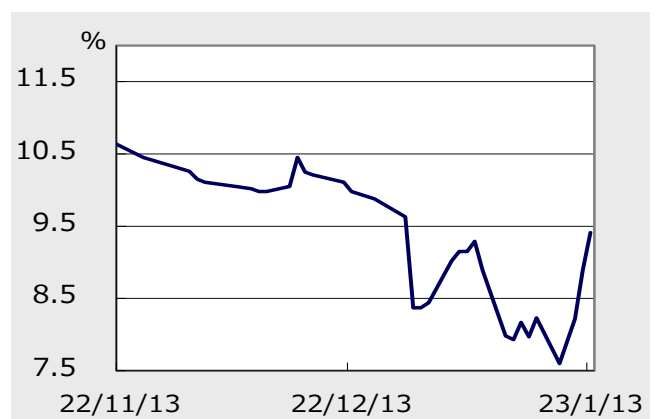
ウクライナのゼレンスキー大統領は12日、軍・治安機関幹部と会議を開き、ロシアが猛攻を続ける東部ドネツク州の激戦地バフムト周辺の情勢について協議した。ゼレンスキー氏は「守備部隊は、弾薬と必要なものすべてを迅速かつ間断なく供給される」と約束したが、抗戦か撤退か、厳しい判断を迫られているもようだ。バフムト近郊の廃虚と化した町ソレダルをロシア軍が包囲する中、トルコの首都アンカラでは連日、ロシアとウクライナの人権代表が会談。負傷兵を退避させる「人道回廊」設置が提案されているが、ウクライナの「敗北」を意味しかねないため、ぎりぎりの交渉が続いているとみられる。ウクライナ軍は12日の記者会見で、仮にバフムト周辺を皮切りにドネツク州全域が制圧されれば、ロシアは次に南部ザポロジエ州全域を狙うだろうと指摘した。ダニロフ国家安全保障・国防会議書記は「今後数カ月間が非常に重要になる」と地元テレビで述べ、戦争の行方を左右するという認識を示した。一方、ニューヨークの国連本部を訪問したウクライナのジャパロワ第1外務次官は12日、ロシアの侵攻開始1年となる2月24日に合わせて、ウクライナに関する特別会合を開催したい考えを表明した。(後略)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.81 円
想定レンジ	6.68 ~ 6.95 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	9.41 %
想定レンジ	9.00 ~ 9.80 %



ロシア概況

Russia



反発、原油高や株式市場の上昇などで

反発。原油高がルーブルの支援材料となった。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。外部環境では、米金利の低下が新興国通貨の物色手掛かり。一方、円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、ロシア経済が2023年もマイナス成長を継続するとの見通しも嫌気された。

ルーブル円、今週は強含みか、米金利の落ち着き観測などで

強含みか。米金利の落ち着き観測がルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、米中経済の回復期待も輸出の増加観測を高める見通しだ。ほかに、株式市場が上昇した場合、ルーブルの需要は増加も。一方、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落する可能性がある。

MOEXロシア指数、続伸、原油高や米金利低下などを好感

続伸。原油価格の上昇がロシア株の支援材料となった。また、米金利の低下や米インフレ率のピーク達成も外資の流出懸念を後退させた。このほか、海外株高や中国政府が景気対策を強化する方針を示したことがサポート材料。一方、ロシア経済が2023年もマイナス成長を継続するとの観測が足かせとなった。

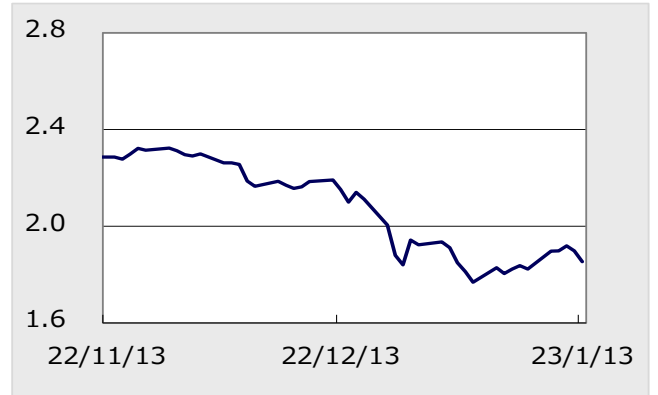
MOEXロシア指数、底堅いか、外部環境の改善などで

底堅いか。米中経済の回復期待など外部環境の改善が支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。このほか、米金利の落ち着き観測が外資の流出懸念を後退させる見通しだ。一方、欧米が対ロ制裁を緩めない方針やマイナス成長の継続観測が引き続き圧迫材料となろう。

集合住宅攻撃、死者30人に=安否不明30人超、捜索続くーウクライナ

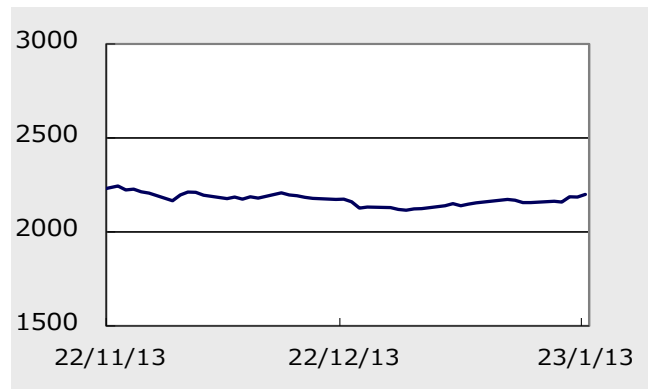
【ワルシャワ時事】ウクライナ東部ドニエプロペトロフスク州の州都ドニプロの集合住宅に対する14日のミサイル攻撃で、ウクライナ非常事態庁は15日、30人の死亡を同日夜（日本時間16日未明）までに確認したと発表した。負傷者は75人で、30人以上の安否が分かっていない。破壊された建物の下に閉じ込められている可能性があり、捜索活動が続いた。ゼレンスキー大統領は15日夜のビデオ演説で、「テロリストによるミサイル攻撃」とロシア軍を改めて批判。「命を救える可能性がわずかでもある限り救助活動は続く」と強調した。また、「テロを知らながら一言も非難しない全てのロシア市民」に「ひきょうな沈黙は、ある日この同じテロリストがあなた方を追い掛けに来るという結果を招くだけだ」と呼び掛け、自国政府・軍のやり方に反対の声を上げるよう求めた。これまでに救助されたのは子供6人を含む39人。ロイター通信によると、攻撃から18時間以上経過してから救出された女性もいた。ゼレンスキー氏によれば、両親を失った子供が2人いるという。ウクライナ空軍は、ロシアの対艦ミサイル「Kh22」が攻撃に使用されたと主張。ウクライナ空軍にはこのタイプのミサイルを「迎撃する能力がない」と指摘し、防空システム強化に向けた支援を各国に改めて訴えた。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.85 円
想定レンジ	1.76 ~ 1.95 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2199.94 Pt
想定レンジ	2160 ~ 2240 Pt



インド概況

India



11月の鉱工業生産は7.1%増、5カ月ぶり高水準

11月の鉱工業生産増加率（前年同月比）はプラス7.1%となり、前月のマイナス4.2%（改定値）と予想のプラス2.8%を上回った。これは5カ月ぶりの高水準を記録。また、12月の消費者物価指数（CPI）も5.72%となり、前月の5.88%と予想の5.90%を下回ったほか、12カ月ぶりの低水準となった。

インドルピー円は軟調推移、急速な円高・米ドル安の影響を受ける

軟調推移。米国金利の先高観は後退し、米ドル売り・ルピー買いの取引が活発となったが、日本銀行は現行の金融緩和策を段階的に縮小するとの見方が一段と強まり、この影響でルピーの対円レートは下落。原油先物は堅調に推移したこともルピー相場の反発を抑える一因となったようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。今週も米ドル・円の相場動向を意識した値動きとなりそうだ。国内株式は底堅い動きを維持しており、この状況が続いた場合、リスク回避的なルピー売り米ドル買いが強まる可能性は低い。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

SENSEX指数強含み、経済指標の改善などを好感

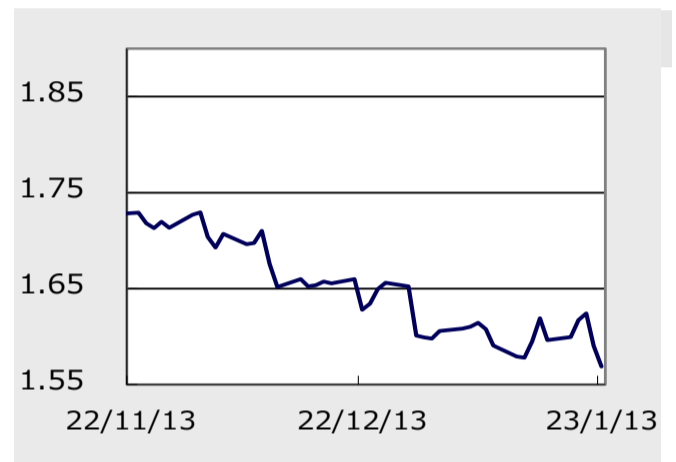
強含み。経済指標の改善が好感された。11月の鉱工業生産は前年同月比でプラス7.1%となり、前月と予想を上回ったほか、5カ月ぶりの高水準を記録。また、IT業界の好業績報告なども支援材料となった。外部環境では、米インフレ率のピーク達成や米金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。一方、外国人投資家の売り越しが指数の上値を抑えた。

SENSEX指数、今週は底堅いか、景気改善期待などで

底堅いか。景気改善の期待が高まっていることが支援材料となろう。また、2023年度の予算に対する期待が高まっていることもサポート材料へ。ほかに、インフレ鈍化が追加の金融引き締め懸念を後退させる見通しだ。外部環境では、米金利の落ち着き観測や中国経済の再開が進展していることなどが好感されよう。一方、外国人投資家の売りが継続した場合、下落の可能性も。

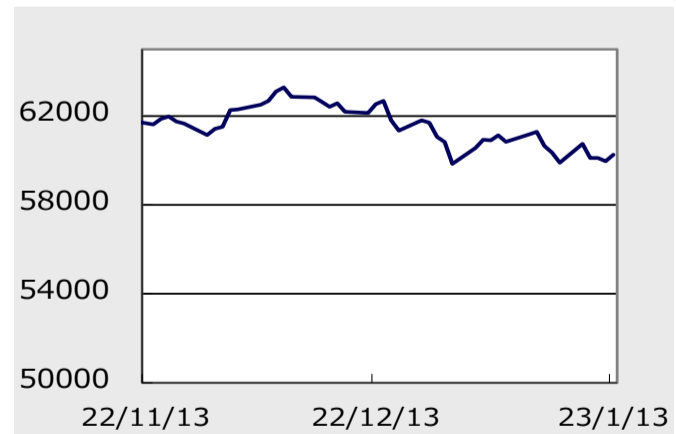
発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.569 円
想定レンジ	1.555 ~ 1.580 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	60261.18 Pt
想定レンジ	59310 ~ 61210 Pt

日本株 注目スクリーニング

金利上昇による悪影響懸念が乏しい銘柄に注目

■ 17-18日には日銀金融政策決定会合が開催

米国ではインフレ懸念が大きく後退しつつある一方、国内では日銀の金融政策修正に対する思惑が強まりつつある。仮に、今週の政策決定会合で金融政策の据え置きが決定しても、今後の総裁・副総裁人事などを控えて、政策修正及びそれに伴う金利上昇への思惑は継続することになる。金利上昇のマイナス影響が相対的に乏しい銘柄として、ネットキャッシュ/時価総額の割合が高い銘柄に注目。高値から相当程度調整している銘柄には押し目買いで注目したい。

スクリーニング要件としては、①ネットキャッシュ/時価総額が50%以上、②過去120日高値と現在株価乖離率が10%以上、③時価総額が1000億円以上、④金融セクター（銀行、保険、証券、その他金融）除く、⑤金融関連事業のウェイトが高い企業やIFRS採用企業除く。

■ 金利上昇によるマイナス影響が乏しい銘柄

コード	銘柄	市場	1/13株価 (円)	時価総額 (億円)	株価乖離率 (%)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	予想 1株利益 (円)
1662	石油資源開発	プライム	3,845.0	2,197.6	13.00	65.4	972.52
1766	東建コーポレーション	プライム	7,580.0	1,021.2	23.61	101.0	615.18
1944	きんでん	プライム	1,388.0	2,847.4	17.65	59.2	127.35
1963	日揮HD	プライム	1,636.0	4,244.0	24.69	50.8	118.76
2784	アフルレッサHD	プライム	1,559.0	3,162.3	22.00	53.5	104.76
3765	ガンホー・オンライン	プライム	2,061.0	1,879.6	27.80	54.0	-
4694	ビー・エム・エル	プライム	3,190.0	1,388.1	26.02	58.9	368.19
6417	SANKYO	プライム	4,940.0	3,277.2	11.34	66.5	602.71
6804	ホシデン	プライム	1,551.0	1,003.7	16.96	50.2	269.20
7459	メディパルHD	プライム	1,665.0	4,071.3	24.62	56.6	159.55
7545	西松屋チェーン	プライム	1,501.0	1,044.5	15.86	56.8	128.37
8066	三谷商事	スタンダード	1,353.0	1,623.7	21.73	50.1	137.36
9409	テレビ朝日HD	プライム	1,288.0	1,397.9	23.14	55.3	167.32

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：テーマ別分析：ドラッグストア関連は生活防衛の側面で再評価

■国内インフレが話題となるなか追い風吹く

食料品値上げが相次ぎ、低価格戦略を推進するドラッグストアが「生活防衛」の観点から関心を集めている。ドラッグストアは調剤薬局を併設する企業が増えているほか、食料品や日用品、化粧品を強化している企業が多い。近年はインバウンドに関連して風邪薬や解熱剤などの大量買いも話題となった。

営業地盤の面で地域性が強いことやM&A（合併・買収）が多いことも、この業界の特徴だ。

1月10日にクリエイトSDホールディングス<3148>が23年5月期業績予想を従来の減益から一転して増益に上方修正するなど、収益面で再評価が可能な銘柄も浮上し始めている。国内インフレがフォーカスされる中、ドラッグストア関連への見直し機運が高まることに期待したい。

■主な「ドラッグストア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/13株価	概要
2659	サンエー	プライム	4005	沖縄県内の最大手スーパーでドラッグストアも展開
2664	カワチ薬品	プライム	2227	北関東・東北地域が主力地盤、物流センターを強化
3088	マツキヨココカラ &カンパニー	プライム	6320	経営統合で都市型と郊外型の双方に強み持つ
3141	ウエルシアホールディングス	プライム	2900	ドラッグストア最大手でイオン系、調剤薬局併設
3148	クリエイトSDホールディングス	プライム	3215	首都圏で大型ドラッグチェーン展開、1月に上方修正
3349	コスモス薬品	プライム	13690	九州主力で郊外型大型店に特徴、食料品も充実
3391	ツルハホールディングス	プライム	9620	北海道起点に全国展開の業界大手、M&A積極化
3544	サツドラホールディングス	プライム	753	北海道主力のドラッグストア中堅、地域連帯に特徴
3549	クスリのアオキホールディングス	プライム	7360	北陸・中部を主力に調剤併設型を推進
4376	くふうカンパニー	グロース	541	買い物情報の「トクバイ」でドラッグストア支援
6086	シンメンテホールディングス	グロース	1340	店舗メンテナンス専業でドラッグストアも得意先
7649	スギホールディングス	プライム	5870	中部地域地盤に「スギ薬局」展開、調剤薬局に強み
7679	薬王堂ホールディングス	プライム	2694	岩手を核に東北地域に展開、23年2月期業績は高進捗率
9267	Genky DrugStores	プライム	3610	北陸、東海が主力、低価格戦略に特徴
9627	アインホールディングス	プライム	5880	調剤薬局主力で首都圏でドラッグストアも展開
9989	サンドラッグ	プライム	3655	首都圏主力、ディスカウントストア事業も推進
9993	ヤマザワ	スタンダード	1249	山形地盤の食品スーパーでドラッグストアも展開

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

マルハニチロ〈1333〉プライム

最高益更新、株価の割安感から堅調な株価推移に期待

■ 24年3月期も最高益更新が期待される

国内最大の水産会社で、水産物をコアに世界で原料を買付け、価値あるものに加工・製品化して、販売するというグローバルなバリューチェーンを構築している。2023年3月期は最高益更新の見通しであるが、24年3月期も冷凍食品の値上げ効果や仕入れコストの低減により最高益更新が期待される。PERやPBRなどの株価指標の割安感は強く、株価は堅調な動きが期待される。

■ 冷凍食品などは23年2月納品分から約2～25%値上げ

23年3月期営業利益は270億円に達し過去最高となる見通し。国内では外食機会が回復したことで養殖マグロやブリの販売価格が上昇した。海外では欧米向けのペットフード販売が好調なほか、スケソウダラなど水産物の販売も伸びた。24年3月期も最高益更新が期待される。仕入れコスト上昇により、収益性が低下した家庭用および業務用の冷凍食品などは23年2月1日納品分から約2～25%値上げする。一方、為替市場では昨年は円安が進行したが、足元では円高が進んでおり仕入れコスト減少も期待される。株価については今期予想PERが6倍台と割安感が強い。

★リスク要因

異常気象などで水産物の漁獲量が減少することなど。

売買単位	100 株
1/13終値	2400 円
業種	水産・農林

■ テクニカル分析



1333 : 日足

前回12月12日安値水準を前にリバウンドが期待される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	922,468	0.4%	21,758	25,233	-9.6%	16,695	317.24
2020/3連	905,204	-1.9%	17,079	19,901	-21.1%	12,537	238.24
2021/3連	809,050	-10.6%	16,172	18,093	-9.1%	5,753	109.33
2022/3連	866,702	7.1%	23,819	27,596	52.5%	16,898	321.13
2023/3連予	970,000	11.9%	27,000	32,000	16.0%	19,000	376.16

日本株 注目銘柄2

小林製薬〈4967〉プライム

インバウンド向け売り上げの回復に期待

■ルナドクターと女性の健康支援に取り組む

潜在的なニーズ「あったらいいな」を形にするビジネスモデルで、これまでにない新市場を創造している。

「2022 第35回 小学館DIMEトレンド大賞」の日用品部門賞では、同社の「ナイトミン耳ほぐタイム」が選ばれるなど、睡眠に対する需要、関心の高さに着目し、睡眠市場に新たなニーズを生んだ。昨年11月にはヘルステック企業のルナドクターとフェムテック領域で業務提携しており、女性の健康支援に取り組む計画である。また、中国のゼロコロナ政策の緩和によって、女性用保健薬「命の母」や外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」など、インバウンド向け売り上げの回復が期待されよう。

■25日線のサポートに期待

株価は昨年3月高値10470円をピークに調整が続いてきたが、6月半ば以降は7700円～9100円辺りでのレンジ推移を継続。12月には75日移動平均線を下値支持線としたリバウンドから9190円まで上昇し、7月の戻り高値水準を捉えている。年明け以降は調整を見せているものの、25日線が支持線として意識されるなか、リバウンド狙いで注目したい。

★リスク要因

原料供給の滞りによる欠品発生など。

売買単位	100 株
1/13終値	8620 円
業種	化学

■テクニカル分析



4967 : 日足

25日線が支持線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/12連	167,479	6.8%	26,289	27,374	13.2%	18,023	228.05
2019/12連	158,340	-5.5%	25,658	27,851	1.7%	19,139	244.08
2020/12連	150,514	-4.9%	25,943	27,726	-0.4%	19,205	245.71
2021/12連	155,252	3.1%	26,065	28,015	1.0%	19,715	252.36
2022/12連予	162,000	4.3%	27,000	28,200	0.7%	20,200	259.85

日本株 注目銘柄3

住友金属鉱山〈5713〉プライム

中国経済再開期待による金属価格上昇が追い風

■銅やニッケルについて世界有数の権益生産量をもつ

金属資源について「資源」「製錬」「材料」の三つの事業を展開する。銅は世界16位の権益生産量を有し、ニッケルは世界5位の権益生産量を持つ。中国がゼロコロナ政策を緩和し、経済活動の活発化が見込まれる中で、金属資源の需要も高まることが予想され、銅やニッケルといった金属価格が上昇に転じている。

■11月以降、銅やニッケル価格は上昇に転じる

銅価格は2022年5月以降10月まで下落基調にあったが、10月に7651ドル/トンで底打ちして以降、11、12月と上昇し、1月中旬現在では9200ドル/トン程度まで上昇している。ニッケル価格も22年4月以降10月まで下落基調にあったが、10月に10ドル/ポンドで底打ちして以降、11、12月と上昇し、1月中旬現在では12.1ドル/ポンド程度まで上昇している。同社業績への感応度は銅が年間で100ドル/トン当たり27億円（税引前利益）、ニッケルが年間で10セント/ポンド当たり18億円（同）。金属価格が上昇転換している中、今後の業績上振れ期待が高まっている。

★リスク要因

世界景気の落ち込みによる金属資源の需要減少など。

売買単位	100 株
1/13終値	5136 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5713：日足

5日線と25日線のゴールデンクロスが発生。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	912,208	-1.9%	-	89,371	-17.5%	66,790	243.06
2020/3連	851,946	-6.6%	-	79,035	-11.6%	60,600	220.54
2021/3連	926,122	8.7%	-	123,379	56.1%	94,604	344.29
2022/3連	1,259,091	36.0%	-	357,434	189.7%	281,037	1022.8
2023/3連予	1,377,000	9.4%	-	201,000	-43.8%	137,000	498.6

日本株 注目銘柄4

安川電機 〈6506〉 プライム

半導体不足は改善、ロボット事業の受注が伸びる

■通期業績予想の据え置きはポジティブ

2023年2月期第3四半期業績は、売上収益が前年同期比14%増の4075億円、営業利益は同20.5%増の481億円だった。半導体など長期化する部品の供給不足によって生産制約の影響を受けたが、期の後半から需給ひっ迫の緩和などによって生産が回復。23年2月期業績予想は据え置いた。昨年10月に通期予想を下方修正しており、業績下振れが警戒されていただけに、中国のゼロコロナ緩和による経済活動正常化が期待されるなか、安心感につながる。また、電気自動車（EV）向けなど新規の設備投資が増えたロボット事業の受注が伸びていることから、見直す動きが期待されよう。

■中長期的なトレンド転換が意識される

株価は昨年1月高値5790円をピークに調整を続けているが、4000円水準での底堅さが見られるなか、決算を受けたリバウンドによって足もとでは25日、75日移動平均線の抵抗線を一気に突破してきた。上値を抑えられてきた52週線も捉えてきたことから、中長期的なトレンド転換に期待したい。

★リスク要因

サーボモーターの回復遅れなど。

売買単位	100 株
1/13終値	4460 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6506 : 日足

75日、25日線の上値抵抗線を一気に突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/2連	474,638	-	53,098	55,051	-	42,524	161.00
2020/2連	410,957	-13.4%	24,198	24,642	-55.2%	15,572	59.42
2021/2連	389,712	-5.2%	27,180	27,172	10.3%	18,927	72.41
2022/2連	479,082	22.9%	52,860	55,378	103.8%	38,354	146.72
2023/2連予	550,000	14.8%	70,000	72,000	30.0%	51,500	-

日本株 注目銘柄5

日本電子〈6951〉プライム

今期好業績予想の一方で株価は大幅下落、投資チャンスを窺いたい頃合い

■電子顕微鏡など手掛けるグローバルニッチ企業

電子顕微鏡や核磁気共鳴装置などの「理科学・計測機器事業」が売上高の61%を占め、半導体製造向け電子ビーム描画装置や電子ビーム蒸着用電子銃・電源などの「産業機器事業」が25%、生化学自動分析装置や免疫分析装置などの「医用機器事業」が14%となっている（2022年3月期）。2014年に経産省の「グローバルニッチトップ企業100選」に選ばれ、また、20年には核磁気共鳴装置（NRM）の技術が評価され、子会社のJEOL RESONANCE（20年当時）が選定された。

■23年3月期営業利益は55%増予想

上半期営業利益は前年同期比87.9%増の69.1億円。各国政府の活発な科学技術投資が追い風となっている。23年3月期営業利益は前期比55.5%増の220億円予想。昨年11月の上半期決算発表時に、前回予想の195億円予想から12%ほど引き上げた。同社の株価は半導体需要の軟化が懸念材料となり、21年11月の高値から一時4割程も下落した。一方、会社側は昨年11月に通期業績予想を上方修正するなど、足元の業績は好調で、株価は買い場探しの水準に入った可能性もありそうだ。

★リスク要因

米国による対中国輸出規制の影響など。

売買単位	100 株
1/13終値	3675 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6951：日足

足元の株価大幅下落で中長期での投資妙味高まる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	111,289	6.4%	6,670	7,440	70.5%	5,940	122.95
2020/3連	117,243	5.4%	7,030	7,203	-3.2%	5,359	110.94
2021/3連	110,439	-5.8%	5,224	6,550	-9.1%	3,745	77.51
2022/3連	138,408	25.3%	14,144	16,313	149.1%	12,278	246.78
2023/3連予	154,500	11.6%	22,000	23,000	41.0%	17,000	333.14

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
1月18日	水	08:50	コア機械受注(11月)	-1.5%	5.4%		
		13:30	鉱工業生産(11月)		-0.1%		
		13:30	設備稼働率(11月)		2.2%		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	-0.10%	-0.10%		
		15:30	黒田日銀総裁が会見				
		16:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(12月)		16.3%		
		16:00	台湾・GDP(10-12月)		4.01%		
		16:00	英・消費者物価コア指数(12月)		6.3%		
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(12月)	-0.3%	-0.3%		
		22:30	米・小売売上高(12月)	-0.8%	-0.6%		
		22:30	米・生産者物価コア指数(12月)	5.4%	6.2%		
		23:15	米・鉱工業生産指数(12月)	0%	-0.2%		
		23:15	米・設備稼働率(12月)	79.6%	79.7%		
		24:00	米・企業在庫(11月)	0.4%	0.3%		
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(1月)	31	31		
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(11月)		678億ドル		
				米・地区連銀経済報告(ページブック)公表			
				米・アトランタ連銀総裁が会合で歓迎のあいさつ			
				米・ダラス連銀総裁が講演			
				米・フィラデルフィア連銀総裁が講演			
				米・20年債入札			
				独・30年債入札			
		1月19日	木	08:50	貿易収支(12月)	-1兆6531億円	-2兆274億円
08:50	輸出(12月)			10.1%	20.0%		
08:50	輸入(12月)			22.4%	30.3%		
08:50	対外・対内証券投資(先週)						
15:00	全国銀行協会の半沢会長が定例会見						
09:30	豪・失業率(12月)			3.4%	3.4%		
18:00	欧・ユーロ圏経常収支(11月)				-4億ユーロ		
20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表			9.00%	9.00%		
21:00	ブ・全国失業率(11月)			8.1%	8.3%		
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				20.5万件		
22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(1月)			-10.8	-13.8		
22:30	米・住宅着工件数(12月)			135.0万戸	142.7万戸		
22:30	米・住宅建設許可件数(12月)			137.0万戸	135.1万戸		
				欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演			
				欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(12月会合)			
				米・ボストン連銀総裁が講演			
				米・ニューヨーク連銀総裁が講演			
				米・10年インフレ連動債入札			
				決算発表 P&G、ネットフリックス			
1月20日	金			08:30	消費者物価コア指数(12月)	4.0%	3.7%
				10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
				10:30	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.65%	3.65%
				10:30	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	4.25%	4.30%
		16:00	英・小売売上高指数(12月)		-0.4%		
		22:30	加・小売売上高(11月)		1.4%		
		24:00	米・中古住宅販売件数(12月)	369万件	409万件		
				米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演			
				欧・ECB総裁が講演			
				フィッチがウクライナ格付け発表			
				日銀・金融政策決定会合議事要旨			
1月23日	月	08:50	日銀・金融政策決定会合議事要旨				
		24:00	米・景気先行指標総合指数(12月)		-1.0%		
1月24日	火	09:30	豪・NAB企業景況感指数(12月)		20		
		16:00	独・GFK消費者信頼感調査(2月)		-37.8		
		17:30	独・製造業PMI速報値(1月)		47.1		
		17:30	独・サービス部門PMI速報値(1月)		49.2		
		18:00	欧・製造業PMI速報値(1月)		47.8		
		18:00	欧・サービス部門PMI速報値(1月)		49.8		
		18:30	英・製造業PMI速報値(1月)		45.3		
		18:30	英・サービス部門PMI速報値(1月)		49.9		
		23:45	米・製造業PMI速報値(1月)		46.2		
		23:45	米・サービス部門PMI速報値(1月)		44.7		
		23:45	米・総合PMI速報値(1月)		45.0		
		24:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(1月)		1		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社ミライノバート

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350
米国株コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	0120-678-211